

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月6日

上場会社名 株式会社オリエンタルランド 上場取引所 東証第一部
 コード番号 4661 URL <http://www.olc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福島 祥郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 横田 明宜
 半期報告書提出予定日 平成19年12月21日 配当支払開始予定日 平成19年12月4日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	163,114	1.6	16,341	38.2	15,040	52.2	8,423	57.6
18年9月中間期	160,551	2.7	11,828	3.9	9,884	1.5	5,342	△3.1
19年3月期	344,082	—	34,110	—	30,187	—	16,309	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	88	55	—	—
18年9月中間期	56	17	—	—
19年3月期	171	46	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 4百万円 18年9月中間期 19百万円 19年3月期 △1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	694,137		388,111		55.9	4,078	65	
18年9月中間期	680,177		376,946		55.4	3,961	59	
19年3月期	699,772		385,000		55.0	4,046	03	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 387,961百万円 18年9月中間期 376,827百万円 19年3月期 384,859百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	20,308		△42,499		6,502		31,189	
18年9月中間期	24,937		△24,146		△33,019		52,112	
19年3月期	66,503		△67,919		△36,038		46,878	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	25	00	30	00	55	00
20年3月期	30	00	—	—	60	00
20年3月期(予想)	—	—	30	00	—	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	344,450	0.1	31,930	△6.4	27,830	△7.8	16,290	△0.1	171	26

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、20ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 95,122,540株 18年9月中間期 100,122,540株 19年3月期 10,122,540株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 2,347株 18年9月中間期 5,002,104株 19年3月期 5,002,303株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	134,329	1.6	13,719	42.1	12,771	38.5	6,994	21.8
18年9月中間期	132,240	4.0	9,653	11.8	9,219	△23.1	5,741	△36.3
19年3月期	284,528	—	29,005	—	26,675	—	14,790	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	73	53
18年9月中間期	60	36
19年3月期	155	50

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	689,161		388,947		56.4	4,089	01	
18年9月中間期	677,975		381,049		56.2	4,005	97	
19年3月期	694,918		387,144		55.7	4,070	05	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 388,947百万円 18年9月中間期 381,049百万円 19年3月期 387,144百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	283,110	△0.5	27,400	△5.5	23,740	△11.0	13,530	△8.5	142	24

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想につきましては、平成19年10月23日に発表した予想を修正しております。
 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の6ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期 連結業績の概況

(単位：百万円)

	前中間期	当中間期	増減	増減率 (%)
売上高	160,551	163,114	2,563	1.6
営業利益	11,828	16,341	4,513	38.2
経常利益	9,884	15,040	5,155	52.2
中間純利益	5,342	8,423	3,080	57.6

当中間期におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善に伴い景気は回復基調にあるものの、内閣府によれば街角景気指数は6ヶ月連続で低下しており景気回復には弱い動きも見られます。

レジャー産業におきましては、「癒し・健康」を領域としたビジネスの拡大、大人も対象とした家庭用・携帯用ゲーム機の普及など、余暇を楽しむ生活スタイルがより多様化しつつあります。

このような状況の中、当社グループでは本年策定いたしました中期経営計画「Innovate OLC 2010」にて掲げた、①コア事業（東京ディズニーリゾート）の更なる強化による利益の成長、②新たな成長基盤の確立、③OLCグループ価値の向上に取り組んでまいりました。特にコア事業であるテーマパーク事業では、アトラクションのリニューアルや様々なイベントの開催などコンテンツの充実にも努めたほか、コスト効率化にも注力いたしました。

これらの結果、当中間期の売上高は163,114百万円（前中間期比1.6%増）、営業利益は16,341百万円（同38.2%増）、経常利益は15,040百万円（同52.2%増）、中間純利益は8,423百万円（同57.6%増）となりました。

② 当中間期 連結業績の分析

【売上高】

テーマパーク事業の好調により、売上高は増加いたしました。

テーマパーク事業において、入園者数、ゲスト1人当たり売上高ともに前中間期を上回り増収となったことに加え、その他の事業において、ディズニーリゾートラインが運賃改定を行ったことにより増収となったことなどから、売上高は163,114百万円（前中間期比1.6%増）となりました。

【営業利益】

売上高の増加に加えて、コスト効率化に努めたことなどから、営業利益は増加いたしました。

テーマパーク事業において固定費や人件費などが減少したことにより、営業利益は16,341百万円（同38.2%増）となりました。

【経常利益】

営業利益が増加したことに加え、受取利息の増加に伴う営業外収益の増加などにより、経常利益は15,040百万円（同52.2%増）となりました。

【中間純利益】

水耕栽培施設受注業者への貸倒引当金繰入額計上など特別損失が発生したものの、経常利益が増加したことにより、中間純利益は8,423百万円（同57.6%増）となりました。

③当中間期 セグメント別業績の概況

（単位：百万円）

	前中間期	当中間期	増減	増減率 (%)
売上高	160,551	163,114	2,563	1.6
テーマパーク事業	134,342	136,334	1,992	1.5
複合型商業施設事業	11,285	11,432	147	1.3
リテイル事業	8,458	8,109	△348	△4.1
その他の事業	6,465	7,238	772	12.0
営業利益（△は営業損失）	11,828	16,341	4,513	38.2
テーマパーク事業	10,943	14,731	3,788	34.6
複合型商業施設事業	313	764	451	144.2
リテイル事業	△541	△175	365	—
その他の事業	985	824	△161	△16.4
消去又は全社	127	196	69	54.6
経常利益	9,884	15,040	5,155	52.2
中間純利益	5,342	8,423	3,080	57.6

【テーマパーク事業】：東京ディズニーランド、東京ディズニーシー、東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ など入園者数、ゲスト1人当たり売上高ともに前中間期を上回ったことに加え、費用の抑制により増収増益となりました。

売上高 136,334百万円（前中間期比 1.5%増）

東京ディズニーランドでは、4月からスペシャルイベント「リロ&スティッチのフリフリ大騒動 ～Find Stitch!～」を展開したほか、7月にはアトラクション「カリブの海賊」をリニューアルオープン、さらに夏休み期間中はウォータープログラムを連日公演いたしました。東京ディズニーシーでは、東京ディズニーシー5th アニバーサリーのファイナルプログラムを5月まで展開したほか、前期にオープンした新アトラクション「タワー・オブ・テラー」が大変ご好評頂きました。これらの結果、当中間期における2つのテーマパークの合計入園者数は、12,170千人（同1.0%増）となりました。

テーマパークのゲスト1人当たり売上高は、9,273円（同1.1%増）となりました。チケット収入は、昨年9月にチケット料金改定を行ったことにより4,178円（同3.5%増）となりました。商品販売収入は、東京ディズニーランド商品店舗リニューアル工事の影響などにより3,026円（同2.3%減）となりました。飲食販売収入は、夏期気温上昇によりアイスクリームやドリンク類の販売収入が増加したことなどにより2,069円（同1.6%増）となりました。

なお、暑い夏をより涼しくお楽しみ頂くため、2つのテーマパークで様々な施策を実施いたしました。水を使った清涼感あふれるプログラムとして、東京ディズニーランドでは「クール・ザ・ヒート」と「グーフィーのクールパニック」を、東京ディズニーシーでは「チップとデールのクールサービス」を前中間期に引き続き公演いたしました。さらに新しい夜のエンターテイメントとして、東京ディズニーランドでは、ディズニー映画『パイレーツ・オブ・カリビアン』シリーズをテーマに、火と水を盛大に使ったダイナミックなウォータープログラム「ウェット&ワイルド・パイレーツナイト」を、東京ディズニーシーでは日本をテーマにした夏祭り「ボンファイアーダンス」を開催し、涼しい夜間の集客強化を図りました。このほかにも、各テーマパークにミストなどを噴射するクールスポットを計12ヶ所設置するなど清涼感を演出いたしました。

東京ディズニーシー・ホテルミラコスタでは、オープン5周年ならではのプログラムや、ディズニー映画と連動したレストランイベントを実施するなど様々なプログラムを実施し、客室稼働率は90%台半ばとなりました。なお、4月には100万室目のゲストをお迎えいたしました。

営業利益 14,731百万円（同 34.6%増）

宣伝広告費をはじめとする販促活動費やエンターテイメント・ショー製作費のコスト効率化、東京ディズニーシー5周年に伴い前中間期に発生した施設更新関連費や業務委託費の減少など、固定費を低減したほか、人件費が減少したことにより営業利益は増加いたしました。

【複合型商業施設事業】：イクスピアリ、ディズニーアンバサダーホテル など

イクスピアリ、ディズニーアンバサダーホテルともに好調に推移し、増収増益となりました。

売上高 11,432百万円（同1.3%増）

イクスピアリでは、3月から4月にかけて新店舗の導入や店舗のリニューアルを実施いたしました。また、7月7日に迎えたオープン7周年にあわせ、記念アイテムやスペシャルメニューを提供するなど、イクスピアリならではの魅力を訴求いたしました。

ディズニーアンバサダーホテルでは、東京ディズニーランドのスペシャルイベントと連動したイベントを展開したことに加え、前中間期に実施した客室などの全面的なリニューアルを当中間期は実施しなかったことなどから、客室稼働率は90%台前半となりました。

営業利益 764百万円（同144.2%増）

売上高の増加に加え、前中間期に発生したディズニーアンバサダーホテルの全面リニューアル費用が当中間期は発生しなかったことなどにより、営業利益は増加いたしました。

【リテイル事業】：ディズニーストア

減収となったものの、減少幅は縮小いたしました。また、費用構造改革に努めた結果、営業損失も縮小いたしました。

売上高 8,109百万円（同4.1%減）

ディズニーストアでは、オープン15周年記念商品や、ディズニー映画『パイレーツ・オブ・カリビアン/ワールド・エンド』と連動した商品など、ディズニーの世界観およびオリジナリティがあふれる商品を展開いたしました。また、夏休みには15周年を記念したプレゼントキャンペーンを実施し客単価を向上させたほか、ロイヤルカスタマープログラム「ファンタミア」会員向けのキャンペーンを充実させ会員獲得・購買促進を強化いたしました。一方、当中間期末の店舗数は、不採算店舗の閉店などに伴い前中間期末から4店舗減少し50店舗となりました。これらの結果、当中間期の売上高は前中間期を下回りましたが、減少幅は縮小いたしました。

営業損失 175百万円（同365百万円の改善）

前期より引き続き実施している費用構造改革により、店舗賃料、物流費、本社オフィス賃料、人件費などが低減しました。また、当中間期は不採算店舗2店舗を閉店し、店舗収益構造の改善を進めました。その結果、営業損失は前中間期に比べ縮小いたしました。

【その他の事業】：パーム&ファウンテンテラスホテル、ディズニーリゾートライン など

増収となったものの、映画関連費用などが発生し減益となりました。

売上高 7,238百万円（同12.0%増）

パーム&ファウンテンテラスホテルでは、積極的な宣伝活動やオリジナルパッケージの販売など様々な施策を実施し、客室稼働率は約80%となりました。

ディズニーリゾートラインでは、4月に運賃改定を行ったことにより売上高は増加いたしました。

営業利益 824百万円（同16.4%減）

売上高が増加した一方、映画関連費用などを計上したため、営業利益は減少いたしました。

④当期 連結業績の見通し

（単位：百万円）

	前期実績	当期予想	増減	増減率 (%)
売上高	344,082	344,450	367	0.1
テーマパーク事業	289,148	287,190	△1,958	△0.7
複合型商業施設事業	23,177	23,590	412	1.8
リテイル事業	17,858	17,760	△98	△0.6
その他の事業	13,898	15,910	2,011	14.5
営業利益（△は営業損失）	34,110	31,930	△2,180	△6.4
テーマパーク事業	31,496	29,120	△2,376	△7.5
複合型商業施設事業	1,036	1,540	503	48.6
リテイル事業	△1,019	△260	759	—
その他の事業	2,323	1,300	△1,023	△44.0
消去又は全社	274	230	△44	△16.2
経常利益	30,187	27,830	△2,357	△7.8
当期純利益	16,309	16,290	△19	△0.1

【テーマパーク事業】：東京ディズニーランド、東京ディズニーシー、東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ など入園者数の減少や税制改正に伴う減価償却費の増加などにより、減収減益となる見込みです。

売上高 287,190百万円（前期比0.7%減）

2つのテーマパークでは、下期にも各テーマパークならではのイベントやプログラムを展開いたします。東京ディズニーランドでは、ハロウィーン、クリスマスのスペシャルイベントに加え、今期フィナーレとなる「シンデレラブレーション：ライツ・オブ・ロマンス」を公演いたします。東京ディズニーシーでは、食とアートをテーマにしたフェスティバル「ディズニー・ア・ラ・カルト」に加え、クリスマスのスペシャルイベントなど様々なプログラムを実施いたします。しかしながら、当期は東京ディズニーシー5周年の翌年であることなどから、2つのテーマパークの合計入園者数は、25,400千人（同1.6%減）を見込んでおります。

テーマパークのゲスト1人当たり売上高については、9,400円（同1.0%増）を見込んでおります。チケット収入は、2006年9月に行ったチケット料金改定の効果により4,250円（同2.4%増）となる見込みです。商品販売収入は、東京ディズニーランド商品店舗リニューアル工事の影響などにより3,120円（同0.8%減）となる見込みです。飲食販売収入は、これまでと同様にパークイベントにあわせたメニューやサービスを提供し、2,030円（同0.8%増）となる見込みです。

東京ディズニーシー・ホテルミラコスタでは、東京ディズニーシーのスペシャルイベントと連動したイベントの実施やスペシャルメニューの提供など、様々なプログラムを展開いたします。なお、2008年1月から3月にかけて、客室などの全面的なリニューアルを実施するため、客室稼働率は90%台前半となる見込みです。

営業利益 29,120百万円（同7.5%減）

売上高の減少に加え、税制改正に伴う減価償却費の増加や、東京ディズニーシー・ホテルミラコスタの全面リニューアル費用の発生などにより、営業利益は減少する見込みです。

【複合型商業施設事業】：イクスピアリ、ディズニーアンバサダーホテル など

イクスピアリ、ディズニーアンバサダーホテルともに好調に推移し、増収増益となる見込みです。

売上高 23,590百万円（同1.8%増）

イクスピアリでは、ハロウィーンやクリスマスなど、季節にあわせたイクスピアリならではのイベントを展開してまいります。

ディズニーアンバサダーホテルでは、テーマパークイベントに連動したスペシャルプログラムや、ディズニーホテルならではのキャンペーンなど様々なプログラムを展開いたします。また、前期に実施した全面リニューアルを当期は実施しないため、客室稼働率は90%台前半となる見込みです。

営業利益 1,540百万円（同48.6%増）

売上高の増加に加え、前期に発生したディズニーアンバサダーホテルの全面リニューアル費用が当期は発生しないことにより、営業利益は増加する見込みです。

【リテイル事業】：ディズニーストア

引き続き抜本的な改善策を実行することで、売上高は前期同様となり営業損失は縮小する見込みです。

売上高 17,760百万円（同0.6%減）

ディズニーストアでは、クリスマスやバレンタインデーなどの季節イベントと連動し、ディズニーストアオリジナルのデコレーション商品やギフト好適品といったプログラム商品を多数展開してまいります。また、「ファンタミア」会員向けのキャンペーンを実施し、新規会員の獲得と既存会員の更新促進に努めてまいります。なお、新規出店として、11月に「羽生イオンモール店」と「船橋ららぽーと TOKYO-BAY 店」の2店舗をオープンして52店舗体制とし、売上拡大に努めてまいります。これらの結果、上期は減収となったものの通期では前期同様となる見込みです。

営業損失 260百万円（同759百万円の改善）

費用構造改革の効果が通期で寄与し、営業損失は前期より縮小する見込みです。なお、来期には黒字転換を、2011年3月期には営業利益率4%を目指してまいります。

【その他の事業】：パーム&ファウンテンテラスホテル、ディズニーリゾートライン など

増収となるものの、新規施設の開業前準備費用や映画関連費用などが発生するため減益となる見込みです。

売上高 15,910百万円（同14.5%増）

パーム&ファウンテンテラスホテルでは、引き続きテーマパークのプロモーションと連動した宣伝活動やオリジナルパッケージの販売など様々な販売活動を実施するほか、顧客満足度向上のためチェックアウト時間を1時間延長いたします。なお、客室稼働率は80%台前半となる見込みです。

ディズニーリゾートラインでは、4月に実施した運賃改定が通期で寄与する見込みです。

営業利益 1,300百万円（同44.0%減）

売上高は増加するものの、来期オープンする東京ディズニーランドホテルやシルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京の開業前準備費用や、映画関連費用が発生するため、営業利益は減少する見込みです。

（2）財政状態（連結）に関する分析

①資産・負債・純資産

【資産の部】

当中間期末の資産の部合計は、694,137百万円（前期末比0.8%減）となりました。

流動資産は、現金及び預金が増加したことや、投資有価証券から有価証券への振り替えを行ったことなどにより、116,913百万円（同12.7%増）となりました。

固定資産では、東京ディズニーリゾート各施設の減価償却が進んだ一方、東京ディズニーランドホテルなどの設備投資を行ったことなどから有形固定資産は前期末と同様となりました。また、投資有価証券から有価証券への振り替えが発生したことなどにより投資その他の資産が減少したことから、固定資産は577,223百万円（同3.2%減）となりました。

【負債の部】

当中間期末の負債の部合計は、306,025百万円（同2.8%減）となりました。

流動負債は、2008年4月に償還予定の第1回無担保社債（100,000百万円）を固定負債から流動負債に振り替えたことなどにより、156,200百万円（同112.5%増）となりました。

固定負債は、地震対応のコミットメントラインに基づいた借入（10,000百万円）を行った一方、第1回無担保社債を固定負債から流動負債に振り替えたことなどにより、149,825百万円（同37.9%減）となりました。

なお、当中間期末の有利子負債残高は244,975百万円（同4.0%増）となりました。

【純資産の部】

当中間期末の純資産の部合計は、中間純利益が増加したことにより388,111百万円（同0.8%増）となり、自己資本比率は55.9%（同0.9ポイント増）となりました。なお、本年6月には利益剰余金と相殺し自己株式5,000,000株を消却いたしました。

②キャッシュ・フロー

当中間期末における現金及び現金同等物の残高は、営業活動や財務活動によって得られたキャッシュを、東京ディズニーリゾート各施設への投資や、短期運用を目的とした有価証券等の取得に充当したことなどにより、期首残高から15,689百万円減少し31,189百万円となりました。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

税金等調整前中間純利益は増加したものの、前期の賞与支払いなどによる支出や法人税等の支払いによる支出が増加したことにより、営業活動によるキャッシュ・フローは20,308百万円（対前中間期4,629百万円減）となりました。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

運用資産の償還・売却による収入が増加した一方、東京ディズニーリゾート各施設への新規投資などによる設備投資の支出や、運用資産の取得による支出が増加したことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローは△42,499百万円（同18,353百万円減）となりました。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

前中間期に発生した社債の償還による支出が当中間期は発生しなかったことや、長期借入金の借入による収入が発生したことなどにより、財務活動によるキャッシュ・フローは6,502百万円（同39,521百万円増）となりました。

③財政状態に関連する指標の推移

	2005年3月期		2006年3月期		2007年3月期		2008年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	59.5	59.0	56.7	52.3	55.4	55.0	55.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	104.8	106.2	95.8	90.4	92.7	95.3	91.3
D/E レシオ (%)	51.8	52.0	59.8	71.0	62.7	61.2	63.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	430.6	337.9	501.2	451.2	473.7	354.3	603.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.5	15.4	11.2	15.2	11.3	15.3	9.1

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額*／総資産
*株式時価総額：期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）
- ・D/Eレシオ（有利子負債自己資本比率）：有利子負債*／自己資本
*有利子負債：連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債*／営業キャッシュ・フロー
*有利子負債：同上
※中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い*
*利払い：連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策の一つと認識しており、本年策定いたしました中期経営計画「Innovate OLC 2010」（2008年3月期～2011年3月期）では、当期より連結配当性向35%以上とすることを目標と定め、継続的な利益還元に努めてまいります。加えて、自己株式の取得につきましても、株主の皆様への利益還元のため検討してまいります。

中間配当金につきましては、上記方針に基づき前中間期より5円増配し、1株につき30円とさせていただきます。なお、期末配当金につきましても30円を予定しており、通期では前期より5円増配し、1株につき60円とさせていただきます。また、本年6月には、自己株式のうち5,000,000株（消却前発行済株式総数の約5%）を消却いたしました。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（2007年6月28日提出）における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

3. 経営方針

「平成19年3月期決算短信」（2007年5月8日開示）の内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。当該決算短信は、次のURLからご覧頂くことができます。

当社ホームページ（IR資料ライブラリー）

<http://www.olc.co.jp/ir/library.html>

東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）

<http://www.tse.jp/listing/compsearch>

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		対前中間 期比 増減 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)										
I. 流動資産										
1. 現金及び預金		17,827		31,693		13,865		25,393		
2. 受取手形及び 売掛金	※5	8,699		10,394		1,695		12,210		
3. 有価証券	※3	33,783		47,817		14,034		44,472		
4. たな卸資産		11,575		12,780		1,204		8,965		
5. その他		24,620		14,228		△10,392		12,684		
6. 貸倒引当金		△0		△0		0		△0		
流動資産合計		96,505	14.2	116,913	16.8	20,407		103,725	14.8	
II. 固定資産										
1. 有形固定資産										
(1) 建物及び構 築物	※2	328,747		325,107				327,654		
(2) 機械装置及 び運搬具		66,967		57,452				62,693		
(3) 土地	※2	94,705		93,301				93,301		
(4) 建設仮勘定		16,372		35,199				26,823		
(5) その他		16,142	522,935	15,208	526,268	3,333	15,743	526,216	75.2	
2. 無形固定資産										
(1) のれん		2,193		1,895				2,103		
(2) その他		11,534	13,727	11,841	13,736	8	11,634	13,738	2.0	
3. 投資その他の 資産										
(1) 投資有価証 券	※3	35,407		25,993				44,164		
(2) その他		11,792		11,834				12,118		
(3) 貸倒引当金		△190	47,008	△610	37,217	△9,791	△190	56,092	8.0	
固定資産合計		583,672	85.8	577,223	83.2	△6,448		596,047	85.2	
資産合計		680,177	100.0	694,137	100.0	13,959		699,772	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I. 流動負債									
1. 支払手形及び買掛金		13,699		13,894		195		15,367	
2. 一年以内に償還する社債		—		100,000		100,000		—	
3. 未払法人税等		4,925		4,784		△140		10,051	
4. その他	※2, 3	41,739		37,521		△4,218		48,100	
流動負債合計		60,364	8.9	156,200	22.5	95,836		73,520	10.5
II. 固定負債									
1. 社債		169,983		69,986		△99,997		169,984	
2. 長期借入金		50,000		60,000		10,000		50,000	
3. 退職給付引当金		2,344		2,451		107		2,396	
4. その他	※2	20,539		17,387		△3,152		18,869	
固定負債合計		242,867	35.7	149,825	21.6	△93,042		241,251	34.5
負債合計		303,231	44.6	306,025	44.1	2,793		314,771	45.0
(純資産の部)									
I. 株主資本									
1. 資本金		63,201	9.3	63,201	9.1	—		63,201	9.0
2. 資本剰余金		111,403	16.4	111,403	16.1	—		111,403	15.9
3. 利益剰余金		225,344	33.1	209,249	30.1	△16,094		233,932	33.5
4. 自己株式		△30,264	△4.4	△14	△0.0	30,250		△30,265	△4.3
株主資本合計		369,684	54.4	383,839	55.3	14,155		378,270	54.1
II. 評価・換算差額等									
1. その他有価証券評価差額金		6,970	1.0	3,931	0.6	△3,039		6,348	0.9
2. 繰延ヘッジ損益		173	0.0	190	0.0	17		240	0.0
評価・換算差額等合計		7,143	1.0	4,121	0.6	△3,021		6,588	0.9
III. 少数株主持分									
少数株主持分		118	0.0	149	0.0	31		141	0.0
純資産合計		376,946	55.4	388,111	55.9	11,165		385,000	55.0
負債純資産合計		680,177	100.0	694,137	100.0	13,959		699,772	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比	増減 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			金額 (百万円)	百分比 (%)		
I. 売上高			160,551	100.0		163,114	100.0	2,563	344,082	100.0	
II. 売上原価			132,697	82.7		130,192	79.8	△2,504	276,855	80.5	
売上総利益			27,853	17.3		32,922	20.2	5,068	67,226	19.5	
III. 販売費及び一般 管理費	※1		16,025	9.9		16,580	10.2	555	33,116	9.6	
営業利益			11,828	7.4		16,341	10.0	4,513	34,110	9.9	
IV. 営業外収益											
1. 受取利息		157			359				302		
2. 受取配当金		142			182				188		
3. 持分法による 投資利益		19			4				—		
4. 受取保険金・ 保険配当金		250			235				373		
5. その他		303	872	0.5	478	1,260	0.8	388	576	1,441	0.4
V. 営業外費用											
1. 支払利息		2,136			2,263				4,301		
2. 持分法による 投資損失		—			—				1		
3. その他		679	2,815	1.7	297	2,561	1.6	△254	1,061	5,364	1.5
経常利益			9,884	6.2		15,040	9.2	5,155	30,187	8.8	
VI. 特別利益											
1. 固定資産売却 益		—	—	—	—	—	—	—	181	181	0.0
VII. 特別損失											
1. 投資有価証券 評価損	※2	416			—				769		
2. 事業再編損失	※3	—			—				735		
3. 減損損失		—			118				—		
4. 貸倒引当金繰 入額		—	416	0.3	428	547	0.3	131	—	1,505	0.4
税金等調整前中 間(当期)純利 益			9,468	5.9		14,493	8.9	5,024	28,863	8.4	
法人税、住民税 及び事業税		4,881			4,837				14,284		
法人税等調整額		△760	4,121	2.6	1,224	6,061	3.7	1,940	△1,738	12,545	3.7
少数株主利益			4	0.0		8	0.0	3		8	0.0
中間(当期)純 利益			5,342	3.3		8,423	5.2	3,080	16,309	4.7	

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	63,201	111,403	222,439	△30,263	366,780
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△2,378		△2,378
役員賞与（注）			△60		△60
中間純利益			5,342		5,342
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	2,904	△1	2,903
平成18年9月30日 残高 (百万円)	63,201	111,403	225,344	△30,264	369,684

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・ 換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	9,052	—	9,052	113	375,946
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）					△2,378
役員賞与（注）					△60
中間純利益					5,342
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△2,081	173	△1,908	4	△1,904
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△2,081	173	△1,908	4	999
平成18年9月30日 残高 (百万円)	6,970	173	7,143	118	376,946

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	63,201	111,403	233,932	△30,265	378,270
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△2,853		△2,853
中間純利益			8,423		8,423
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の消却			△30,251	30,251	—
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	△24,682	30,251	5,569
平成19年9月30日 残高 (百万円)	63,201	111,403	209,249	△14	383,839

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・ 換算差額等 合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	6,348	240	6,588	141	385,000
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△2,853
中間純利益					8,423
自己株式の取得					△0
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△2,416	△49	△2,466	8	△2,458
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△2,416	△49	△2,466	8	3,110
平成19年9月30日 残高 (百万円)	3,931	190	4,121	149	388,111

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	63,201	111,403	222,439	△30,263	366,780
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注1）			△4,756		△4,756
役員賞与（注2）			△60		△60
当期純利益			16,309		16,309
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	11,493	△2	11,490
平成19年3月31日 残高 (百万円)	63,201	111,403	233,932	△30,265	378,270

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・ 換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	9,052	—	9,052	113	375,946
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注1）					△4,756
役員賞与（注2）					△60
当期純利益					16,309
自己株式の取得					△2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△2,704	240	△2,464	27	△2,436
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△2,704	240	△2,464	27	9,054
平成19年3月31日 残高 (百万円)	6,348	240	6,588	141	385,000

（注1）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目（△2,378百万円）を含んでおります。

（注2）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
I. 営業活動による キャッシュ・フロー					
1. 税金等調整前中間 (当期) 純利益		9,468	14,493	5,024	28,863
2. 減価償却費		21,428	21,209	△219	42,950
3. 減損損失		—	118	118	—
4. のれん償却額		89	89	—	178
5. 引当金の増減額		118	565	446	246
6. 受取利息及び受取配 当金		△299	△541	△241	△490
7. 支払利息		2,136	2,263	127	4,301
8. 為替差損益		△10	△0	10	△2
9. 投資有価証券評価損		416	—	△416	769
10. 固定資産売却益		—	—	—	△181
11. 持分法による投資損 益		△19	△4	15	1
12. 売上債権の増減額		3,177	2,255	△922	△857
13. たな卸資産の増減額		△2,539	△3,815	△1,276	71
14. 仕入債務の増減額		△427	△1,637	△1,210	1,349
15. 消費税等の増減額		△480	△267	212	637
16. その他		869	△3,347	△4,217	4,241
小 計		33,928	31,380	△2,547	82,079
17. 利息及び配当金の受 取額		287	457	169	448
18. 利息の支払額		△2,216	△2,243	△27	△4,359
19. 法人税等の支払額		△7,062	△9,286	△2,223	△11,664
営業活動による キャッシュ・フロー		24,937	20,308	△4,629	66,503

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
II. 投資活動による キャッシュ・フロー					
1. 定期預金の預入による支出		—	△6,000	△6,000	△1,000
2. 定期預金の払戻しによる支出		—	1,000	1,000	—
3. 有価証券の取得による支出		△13,890	△33,662	△19,772	△34,869
4. 有価証券の償還による収入		16,697	18,989	2,292	30,190
5. 有形固定資産の取得による支出		△29,812	△27,045	2,766	△50,842
6. 有形固定資産の売却による収入		—	—	—	1,797
7. 投資有価証券の取得による支出		△303	—	303	△10,488
8. 投資有価証券の売却による収入		—	2,021	2,021	—
9. 投資有価証券の償還による収入		—	3,000	3,000	—
10. 貸付けによる支出		—	△0	△0	△32
11. 貸付金の回収による収入		5	33	28	8
12. 譲渡性預金の取得による支出		—	—	—	△7,000
13. 譲渡性預金の満期に伴う収入		5,000	3,000	△2,000	9,000
14. その他		△1,842	△3,835	△1,992	△4,683
投資活動による キャッシュ・フロー		△24,146	△42,499	△18,353	△67,919
III. 財務活動による キャッシュ・フロー					
1. 長期借入れによる収入		—	10,000	10,000	—
2. 社債の償還による支出		△30,000	—	30,000	△30,000
3. 配当金の支払額		△2,366	△2,845	△479	△4,732
4. 自己株式の取得による支出		△1	△0	0	△2
5. その他		△651	△651	—	△1,303
財務活動による キャッシュ・フロー		△33,019	6,502	39,521	△36,038
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		11	0	△11	4
V. 現金及び現金同等物の増減額		△32,216	△15,689	16,527	△37,450
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		84,328	46,878	△37,450	84,328
VII. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	52,112	31,189	△20,923	46,878

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 19社 主要な連結子会社名 ㈱ミリアルリゾートホテルズ、㈱イクスピアリ、㈱舞浜リゾートライン、 ㈱リテイルネットワークス	連結子会社の数 20社 主要な連結子会社名 ㈱ミリアルリゾートホテルズ、㈱イクスピアリ、㈱舞浜リゾートライン、 ㈱リテイルネットワークス	連結子会社の数 20社 主要な連結子会社名 ㈱ミリアルリゾートホテルズ、㈱イクスピアリ、㈱舞浜リゾートライン、 ㈱リテイルネットワークス なお、㈱かながわGAパートナーズについては、当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結子会社を含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 4社 主要な会社等の名称 東京ベイシティ交通㈱ (2) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。	(1) 持分法適用の関連会社数 5社 主要な会社等の名称 東京ベイシティ交通㈱ (2) 同左	(1) 持分法適用の関連会社数 5社 主要な会社等の名称 東京ベイシティ交通㈱ なお、㈱スマイルズについては、当連結会計年度において新たに株式を取得したことにより、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。 (2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	連結子会社のうち有限責任事業組合あかね空の中間決算日は7月31日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち有限責任事業組合あかね空は決算期変更を行っており、決算日を1月31日から7月31日へ変更しております。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同社の平成19年7月31日を決算日として実施した6ヶ月分の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち有限責任事業組合あかね空の決算日は1月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） (時価のないもの) 移動平均法による原価法 ②デリバティブ 時価法 ③たな卸資産 商品（店舗商品） 主に売価還元法による原価法 _____ その他のたな卸資産 主に移動平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 同左 (時価のないもの) 同左 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 商品（店舗商品） 同左 映画 定率法による2年償却 その他のたな卸資産 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） (時価のないもの) 同左 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 商品（店舗商品） 同左 映画 同左 その他のたな卸資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 東京ディズニーランド他 主に定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。</p> <p>東京ディズニーシー、東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ、イクスピアリ、ディズニーアンバサダーホテル、ディズニーリゾートライン 主に定額法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ189百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ675百万円減少しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 東京ディズニーランド他 主に定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。</p> <p>東京ディズニーシー、東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ、イクスピアリ、ディズニーアンバサダーホテル、ディズニーリゾートライン 主に定額法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
	<p>②無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③長期前払費用 均等償却 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>④繰延資産の処理方法 開発費 支出時に全額費用として処理</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異（4,573百万円）については、15年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>④繰延資産の処理方法 開発費 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 同左</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>④繰延資産の処理方法 開発費 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異（4,573百万円）については、15年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
	<p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 (通貨スワップ取引) 繰延ヘッジ処理（振当処理）によっております。 (金利スワップ取引) 繰延ヘッジ処理を採用しており、金利スワップの特例処理の要件を充たしている場合は特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨関連：通貨スワップ取引 金利関連：金利スワップ取引 ヘッジ対象 通貨関連：外貨建取引 金利関連：社債</p> <p>③ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき、為替変動リスクを回避すること及び金利変動リスクを低減することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 (通貨スワップ取引) 同左 (金利スワップ取引) 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p>	<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 (通貨スワップ取引) 同左 (金利スワップ取引) 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
	<p>④ヘッジ有効性評価の方法 (通貨スワップ取引) 為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(金利スワップ取引) 取引開始時にシミュレーション計算を行い、その有効性について承認を受けており、決算期ごと(中間期を含む)に、個別の取引毎にヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を判定しております。また、金利スワップの特例処理によっている取引については、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>⑤その他 リスク管理方針に基づき、取引実施部署において厳正な管理を行い、内部牽制機能が有効に作用する体制をとっております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>④ヘッジ有効性評価の方法 (通貨スワップ取引) 同左</p> <p>(金利スワップ取引) 同左</p> <p>⑤その他 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 同左</p>	<p>④ヘッジ有効性評価の方法 (通貨スワップ取引) 同左</p> <p>(金利スワップ取引) 同左</p> <p>⑤その他 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は376,654百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当中間連結会計期間より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業利益が76百万円減少しております。</p> <p>また、前中間連結会計期間において繰延資産に含めておりました社債発行差金は、当中間連結会計期間より社債から控除して表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末において、社債から控除した金額は16百万円であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は384,618百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業利益が151百万円減少しております。</p> <p>また、前連結会計年度において繰延資産に含めておりました社債発行差金は、当連結会計年度より社債から控除して表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、社債から控除した金額は15百万円であります。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 前中間連結会計期間末において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券」は、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末における投資その他の資産の「その他」に含まれている「投資有価証券」の金額は、27,727百万円であります。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

前中間連結会計期間末 （平成18年9月30日現在）	当中間連結会計期間末 （平成19年9月30日現在）	前連結会計年度末 （平成19年3月31日現在）																																																
<p>※1. 有形固定資産減価償却累計額 370,464百万円</p> <p>※2. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目名称</th> <th>帳簿価額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">（担保資産）</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>41,255</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,654</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43,910</td> </tr> </tbody> </table> <p>（上記に対応する債務）</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>流動負債「その他」</td> <td>1,298</td> </tr> <tr> <td>固定負債「その他」</td> <td>14,933</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,232</td> </tr> </tbody> </table>	科目名称	帳簿価額 百万円	（担保資産）		建物及び構築物	41,255	土地	2,654	合計	43,910	流動負債「その他」	1,298	固定負債「その他」	14,933	合計	16,232	<p>※1. 有形固定資産減価償却累計額 403,708百万円</p> <p>※2. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目名称</th> <th>帳簿価額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">（担保資産）</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>39,196</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,654</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,851</td> </tr> </tbody> </table> <p>（上記に対応する債務）</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>流動負債「その他」</td> <td>1,298</td> </tr> <tr> <td>固定負債「その他」</td> <td>13,635</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,933</td> </tr> </tbody> </table>	科目名称	帳簿価額 百万円	（担保資産）		建物及び構築物	39,196	土地	2,654	合計	41,851	流動負債「その他」	1,298	固定負債「その他」	13,635	合計	14,933	<p>※1. 有形固定資産減価償却累計額 385,573百万円</p> <p>※2. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目名称</th> <th>帳簿価額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">（担保資産）</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>40,195</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,654</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42,850</td> </tr> </tbody> </table> <p>（上記に対応する債務）</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>流動負債「その他」</td> <td>1,298</td> </tr> <tr> <td>固定負債「その他」</td> <td>14,284</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,583</td> </tr> </tbody> </table>	科目名称	帳簿価額 百万円	（担保資産）		建物及び構築物	40,195	土地	2,654	合計	42,850	流動負債「その他」	1,298	固定負債「その他」	14,284	合計	15,583
科目名称	帳簿価額 百万円																																																	
（担保資産）																																																		
建物及び構築物	41,255																																																	
土地	2,654																																																	
合計	43,910																																																	
流動負債「その他」	1,298																																																	
固定負債「その他」	14,933																																																	
合計	16,232																																																	
科目名称	帳簿価額 百万円																																																	
（担保資産）																																																		
建物及び構築物	39,196																																																	
土地	2,654																																																	
合計	41,851																																																	
流動負債「その他」	1,298																																																	
固定負債「その他」	13,635																																																	
合計	14,933																																																	
科目名称	帳簿価額 百万円																																																	
（担保資産）																																																		
建物及び構築物	40,195																																																	
土地	2,654																																																	
合計	42,850																																																	
流動負債「その他」	1,298																																																	
固定負債「その他」	14,284																																																	
合計	15,583																																																	
<p>※3. 前払式証券の規制等に関する法律に基づき696百万円（対応する債務、流動負債「その他」465百万円）、宅地建物取引業法に基づき24百万円、旅行業法に基づき10百万円、投資有価証券を供託しております。</p> <p>4. _____</p>	<p>※3. 前払式証券の規制等に関する法律に基づき698百万円（対応する債務、流動負債「その他」426百万円）有価証券を、宅地建物取引業法に基づき24百万円、旅行業法に基づき10百万円、投資有価証券をそれぞれ供託しております。</p> <p>4. _____</p>	<p>※3. 前払式証券の規制等に関する法律に基づき696百万円（対応する債務、流動負債「その他」447百万円）、宅地建物取引業法に基づき24百万円、旅行業法に基づき10百万円、投資有価証券を供託しております。</p> <p>4. 偶発債務 関係会社の金融機関への借入れに対して債務保証を行っております。</p> <p>（株）スマイルズ 15百万円</p>																																																
<p>※5. 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれています。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>4百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	4百万円	<p>※5. 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれています。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>4百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	4百万円	<p>※5. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれています。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>2百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	2百万円																																										
受取手形	4百万円																																																	
受取手形	4百万円																																																	
受取手形	2百万円																																																	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																				
<p>※1. 「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">百万円</td> </tr> <tr> <td>給料・手当</td> <td style="text-align: right;">3,357</td> </tr> <tr> <td>福利厚生・独身寮維持費</td> <td style="text-align: right;">1,207</td> </tr> <tr> <td>保険・賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,528</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">2,245</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">848</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. _____</p>		百万円	給料・手当	3,357	福利厚生・独身寮維持費	1,207	保険・賃借料	1,528	業務委託費	2,245	減価償却費	848	<p>※1. 「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">百万円</td> </tr> <tr> <td>給料・手当</td> <td style="text-align: right;">3,339</td> </tr> <tr> <td>福利厚生・独身寮維持費</td> <td style="text-align: right;">1,175</td> </tr> <tr> <td>保険・賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,427</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">2,458</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">902</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>複合型商業施設における店舗施設 (千葉県浦安市)</td> <td style="text-align: center;">店舗施設</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主として事業の種類別セグメント単位に、投資の意思決定を行う事業を基礎として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>平成17年9月に当社が取得した店舗施設について、当連結会計年度中に株式会社イクスピアリにのれんを除く資産を譲渡することを決議したことにより、のれんの超過収益力が見込めないことから、当該残高(118百万円)を全額減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。</p>		百万円	給料・手当	3,339	福利厚生・独身寮維持費	1,175	保険・賃借料	1,427	業務委託費	2,458	減価償却費	902	場所	用途	種類	複合型商業施設における店舗施設 (千葉県浦安市)	店舗施設	のれん	<p>※1. 「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">百万円</td> </tr> <tr> <td>給料・手当</td> <td style="text-align: right;">6,721</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">2,694</td> </tr> <tr> <td>福利厚生・独身寮維持費</td> <td style="text-align: right;">2,517</td> </tr> <tr> <td>保険・賃借料</td> <td style="text-align: right;">3,133</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">4,508</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,651</td> </tr> </table> <p>※2. 「事業再編損失」はリテール事業の再編に伴うもので、主要な内容及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">百万円</td> </tr> <tr> <td>商品倉庫整理関連費用</td> <td style="text-align: right;">307</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">204</td> </tr> <tr> <td>事務所整理関連費用</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p>		百万円	給料・手当	6,721	賞与	2,694	福利厚生・独身寮維持費	2,517	保険・賃借料	3,133	業務委託費	4,508	減価償却費	1,651		百万円	商品倉庫整理関連費用	307	固定資産除却損	204	事務所整理関連費用	69
	百万円																																																					
給料・手当	3,357																																																					
福利厚生・独身寮維持費	1,207																																																					
保険・賃借料	1,528																																																					
業務委託費	2,245																																																					
減価償却費	848																																																					
	百万円																																																					
給料・手当	3,339																																																					
福利厚生・独身寮維持費	1,175																																																					
保険・賃借料	1,427																																																					
業務委託費	2,458																																																					
減価償却費	902																																																					
場所	用途	種類																																																				
複合型商業施設における店舗施設 (千葉県浦安市)	店舗施設	のれん																																																				
	百万円																																																					
給料・手当	6,721																																																					
賞与	2,694																																																					
福利厚生・独身寮維持費	2,517																																																					
保険・賃借料	3,133																																																					
業務委託費	4,508																																																					
減価償却費	1,651																																																					
	百万円																																																					
商品倉庫整理関連費用	307																																																					
固定資産除却損	204																																																					
事務所整理関連費用	69																																																					

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当中間連結会計期間増加株式数（千株）	当中間連結会計期間減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	100,122	—	—	100,122
合計	100,122	—	—	100,122
自己株式				
普通株式（注）	5,001	0	—	5,002
合計	5,001	0	—	5,002

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,378	25.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	2,378	利益剰余金	25.00	平成18年9月30日	平成18年12月5日

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当中間連結会計期間増加株式数（千株）	当中間連結会計期間減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注1）	100,122	—	5,000	95,122
合計	100,122	—	5,000	95,122
自己株式				
普通株式（注1, 2）	5,002	0	5,000	2
合計	5,002	0	5,000	2

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の発行済株式及び自己株式の株式数の減少5,000千株は、自己株式の消却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,853	30.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年11月6日 取締役会	普通株式	2,853	利益剰余金	30.00	平成19年9月30日	平成19年12月4日

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	100,122	—	—	100,122
合計	100,122	—	—	100,122
自己株式				
普通株式（注）	5,001	0	—	5,002
合計	5,001	0	—	5,002

（注）普通株式の自己株式の株式増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,378	25.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	2,378	25.00	平成18年9月30日	平成18年12月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,853	利益剰余金	30.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年9月30日現在）	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年9月30日現在）	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年3月31日現在）
百万円	百万円	百万円
現金及び預金勘定 17,827	現金及び預金勘定 31,693	現金及び預金勘定 25,393
有価証券勘定 33,783	有価証券勘定 47,817	有価証券勘定 44,472
流動資産「その他」勘定 24,620	流動資産「その他」勘定 14,228	流動資産「その他」勘定 12,684
計 76,231	計 93,739	計 82,550
運用期間が3ヶ月を超える有価証券 △11,487	運用期間が3ヶ月を超える有価証券 △42,821	運用期間が3ヶ月を超える有価証券 △18,987
前払費用 △1,980	定期預金 △6,000	譲渡性預金 △3,000
その他 △10,651	金銭信託 △4,000	金銭信託 △1,500
現金及び現金同等物 52,112	その他 △9,728	定期預金 △1,000
	現金及び現金同等物 31,189	その他 △11,184
		現金及び現金同等物 46,878

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">742</td> <td style="text-align: center;">438</td> <td style="text-align: center;">304</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: center;">765</td> <td style="text-align: center;">437</td> <td style="text-align: center;">327</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: center;">57</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">41</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,565</td> <td style="text-align: center;">892</td> <td style="text-align: center;">673</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">265百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">408百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">673百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	742	438	304	有形固定資産「その他」	765	437	327	無形固定資産「その他」	57	16	41	合計	1,565	892	673	1年内	265百万円	1年超	408百万円	合計	673百万円	支払リース料	148百万円	減価償却費相当額	148百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">688</td> <td style="text-align: center;">375</td> <td style="text-align: center;">312</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: center;">666</td> <td style="text-align: center;">465</td> <td style="text-align: center;">201</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: center;">57</td> <td style="text-align: center;">28</td> <td style="text-align: center;">29</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,412</td> <td style="text-align: center;">869</td> <td style="text-align: center;">543</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">238百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">305百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">543百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	688	375	312	有形固定資産「その他」	666	465	201	無形固定資産「その他」	57	28	29	合計	1,412	869	543	1年内	238百万円	1年超	305百万円	合計	543百万円	支払リース料	133百万円	減価償却費相当額	133百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">786</td> <td style="text-align: center;">500</td> <td style="text-align: center;">285</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: center;">693</td> <td style="text-align: center;">445</td> <td style="text-align: center;">248</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: center;">57</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">35</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,537</td> <td style="text-align: center;">968</td> <td style="text-align: center;">569</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">245百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">323百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">569百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">273百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">273百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	786	500	285	有形固定資産「その他」	693	445	248	無形固定資産「その他」	57	22	35	合計	1,537	968	569	1年内	245百万円	1年超	323百万円	合計	569百万円	支払リース料	273百万円	減価償却費相当額	273百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
機械装置及び運搬具	742	438	304																																																																																									
有形固定資産「その他」	765	437	327																																																																																									
無形固定資産「その他」	57	16	41																																																																																									
合計	1,565	892	673																																																																																									
1年内	265百万円																																																																																											
1年超	408百万円																																																																																											
合計	673百万円																																																																																											
支払リース料	148百万円																																																																																											
減価償却費相当額	148百万円																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
機械装置及び運搬具	688	375	312																																																																																									
有形固定資産「その他」	666	465	201																																																																																									
無形固定資産「その他」	57	28	29																																																																																									
合計	1,412	869	543																																																																																									
1年内	238百万円																																																																																											
1年超	305百万円																																																																																											
合計	543百万円																																																																																											
支払リース料	133百万円																																																																																											
減価償却費相当額	133百万円																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
機械装置及び運搬具	786	500	285																																																																																									
有形固定資産「その他」	693	445	248																																																																																									
無形固定資産「その他」	57	22	35																																																																																									
合計	1,537	968	569																																																																																									
1年内	245百万円																																																																																											
1年超	323百万円																																																																																											
合計	569百万円																																																																																											
支払リース料	273百万円																																																																																											
減価償却費相当額	273百万円																																																																																											

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 22百万円 1年超 165百万円 合計 187百万円 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失は ありません。	2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 22百万円 1年超 143百万円 合計 165百万円 (減損損失について) 同左	2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 22百万円 1年超 154百万円 合計 176百万円 (減損損失について) 同左

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末) (平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	11,503	23,234	11,730
(2) 債券			
国債・地方債等	732	732	△0
社債	32,791	32,783	△7
その他	—	—	—
(3) その他	3,006	3,009	3
合 計	48,034	59,759	11,725

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	3,817百万円
優先出資証券	3,000百万円
短期社債	999百万円

（当中間連結会計期間末）（平成19年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	11,708	18,415	6,706
(2) 債券			
国債・地方債等	3,732	3,731	△0
社債	43,175	43,121	△53
その他	—	—	—
(3) その他	2,003	2,017	13
合 計	60,620	67,285	6,665

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

3,708百万円

短期社債

1,000百万円

（前連結会計年度末）（平成19年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	11,708	22,382	10,673
(2) 債券			
国債・地方債等	733	732	△1
社債	51,978	51,968	△9
その他	—	—	—
(3) その他	4,006	4,016	10
合 計	68,426	79,100	10,673

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

3,717百万円

優先出資証券

3,000百万円

短期社債

999百万円

（デリバティブ取引関係）

（当中間連結会計期間末）（平成18年9月30日現在）

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しており、該当事項はありません。

（当中間連結会計期間末）（平成19年9月30日現在）

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しており、該当事項はありません。

（前連結会計年度末）（平成19年3月31日現在）

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しており、該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	テーマパーク 事業 (百万円)	複合型商業 施設事業 (百万円)	リテイル 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	134,342	11,285	8,458	6,465	160,551	—	160,551
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	347	371	316	13,299	14,334	(14,334)	—
計	134,689	11,657	8,774	19,764	174,885	(14,334)	160,551
営業費用	123,745	11,343	9,315	18,778	163,184	(14,461)	148,722
営業利益又は営業損失(△)	10,943	313	△541	985	11,701	127	11,828

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類・性質及び販売市場の類似性などを考慮し、テーマパーク事業、複合型商業施設事業、リテイル事業及びその他の事業の4事業に区分しております。

2. 各事業区分の主な事業内容

- (1) テーマパーク事業 : テーマパーク及び東京ディズニーシー・ホテルミラコスタの経営・運営
- (2) 複合型商業施設事業 : イクスピアリ及びディズニーアンバサダーホテルの経営・運営
- (3) リテイル事業 : ディズニーストアの経営・運営
- (4) その他の事業 : パーム&ファウンテンテラスホテルの経営・運営、モノレールの経営・運営、グループ内従業員食堂の運営、テーマレストランの経営・運営ほか

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	テーマパーク 事業 (百万円)	複合型商業 施設事業 (百万円)	リテイル 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	136,334	11,432	8,109	7,238	163,114	—	163,114
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	345	376	441	13,431	14,595	(14,595)	—
計	136,680	11,808	8,551	20,670	177,710	(14,595)	163,114
営業費用	121,948	11,044	8,727	19,846	161,565	(14,792)	146,773
営業利益又は営業損失(△)	14,731	764	△175	824	16,145	196	16,341

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類・性質及び販売市場の類似性などを考慮し、テーマパーク事業、複合型商業施設事業、リテイル事業及びその他の事業の4事業に区分しております。

2. 各事業区分の主な事業内容

- (1) テーマパーク事業 : テーマパーク及び東京ディズニーシー・ホテルミラコスタの経営・運営
- (2) 複合型商業施設事業 : イクスピアリ及びディズニーアンバサダーホテルの経営・運営
- (3) リテイル事業 : ディズニーストアの経営・運営
- (4) その他の事業 : パーム&ファウンテンテラスホテルの経営・運営、モノレールの経営・運営、グループ内従業員食堂の運営、テーマレストランの経営・運営ほか

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	テーマパーク 事業 (百万円)	複合型商業 施設事業 (百万円)	リテイル 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	289,148	23,177	17,858	13,898	344,082	—	344,082
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	778	748	768	27,033	29,328	(29,328)	—
計	289,927	23,925	18,626	40,931	373,411	(29,328)	344,082
営業費用	258,430	22,889	19,646	38,608	339,574	(29,603)	309,971
営業利益（△は営業損失）	31,496	1,036	△1,019	2,323	33,836	274	34,110

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類・性質及び販売市場の類似性を考慮し、テーマパーク事業、複合型商業施設事業、リテイル事業及びその他の事業の4事業に区分しております。

2. 各事業区分の主な事業内容

- (1) テーマパーク事業 : テーマパーク及び東京ディズニーシー・ホテルミラコスタの経営・運営
- (2) 複合型商業施設事業 : イクスピアリ及びディズニーアンバサダーホテルの経営・運営
- (3) リテイル事業 : ディズニーストアの経営・運営
- (4) その他の事業 : パーム&ファウンテンテラスホテルの経営・運営、モノレールの経営・運営、グループ内従業員食堂の運営、テーマレストランの経営・運営ほか

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

本邦以外の国又は地域への売上高がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

本邦以外の国又は地域への売上高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

本邦以外の国又は地域への売上高がないため該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1株当たり純資産額 3,961円59銭 1株当たり中間純利益 56円17銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 4,078円65銭 1株当たり中間純利益 88円55銭 同左	1株当たり純資産額 4,046円03銭 1株当たり当期純利益 171円46銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

（注） 1株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
中間（当期）純利益（百万円）	5,342	8,423	16,309
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益（百万円）	5,342	8,423	16,309
普通株式の期中平均株式数（千株）	95,120	95,120	95,120

（重要な後発事象）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
		当社は、平成19年5月8日開催の取締役会において、自己株式を消却することを決議いたしました。 (1) 消却する株式の種類 普通株式 (2) 消却する株式の数 5,000,000株 （消却前の発行済株式総数に対する割合 4.99%） (3) 消却予定日 平成19年6月29日

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		対前中間 期比 増減 (百万円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I. 流動資産									
1. 現金及び預金		16,147		29,678		13,530	23,649		
2. 売掛金		6,792		8,306		1,513	10,203		
3. 有価証券	※3	33,783		47,817		14,034	44,472		
4. たな卸資産		7,951		9,147		1,196	5,704		
5. その他		22,857		12,664		△10,193	10,010		
流動資産合計		87,532	12.9	107,614	15.6	20,082	94,040		13.5
II. 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物	※2	213,877		212,264		△1,613	214,477		
(2) 構築物		80,639		79,732		△907	79,542		
(3) 機械及び装置		57,183		48,932		△8,251	53,375		
(4) 土地	※2	95,035		93,631		△1,404	93,631		
(5) 建設仮勘定		15,350		34,482		19,131	25,332		
(6) その他		19,119		17,776		△1,342	18,728		
有形固定資産合計		481,206	71.0	486,819	70.6	5,612	485,087		69.8
2. 無形固定資産									
3. 投資その他の資産		10,955	1.6	10,817	1.6	△137	10,992		1.6
(1) 関係会社長期貸付金		45,581		43,153		△2,428	44,991		
(2) 投資その他の資産	※3	52,886		43,196		△9,689	61,490		
(3) 貸倒引当金		△186		△2,439		△2,252	△1,683		
投資その他の資産合計		98,280	14.5	83,909	12.2	△14,370	104,798		15.1
固定資産合計		590,443	87.1	581,547	84.4	△8,895	600,878		86.5
資産合計		677,975	100.0	689,161	100.0	11,186	694,918		100.0

区分	注記番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)										
I. 流動負債										
1. 買掛金		11,671		11,856		185	13,341			
2. 一年以内に償還する社債		—		100,000		100,000	—			
3. 未払法人税等		3,785		3,856		70	8,306			
4. その他	※2, 3, 4	42,384		38,457		△3,927	49,133			
流動負債合計		57,841	8.5	154,169	22.4	96,328	70,782		10.2	
II. 固定負債										
1. 社債		169,983		69,986		△99,997	169,984			
2. 長期借入金		50,000		60,000		10,000	50,000			
3. 退職給付引当金		1,828		1,806		△21	1,816			
4. その他	※2	17,272		14,252		△3,020	15,191			
固定負債合計		239,084	35.3	146,045	21.2	△93,039	236,992		34.1	
負債合計		296,925	43.8	300,214	43.6	3,289	307,774		44.3	
(純資産の部)										
I. 株主資本										
1. 資本金		63,201	9.3	63,201	9.2	—	63,201		9.1	
2. 資本剰余金										
(1) 資本準備金		111,403		111,403			111,403			
資本剰余金合計		111,403	16.4	111,403	16.1	—	111,403		16.1	
3. 利益剰余金										
(1) 利益準備金		1,142		1,142		—	1,142			
(2) その他利益剰余金										
別途積立金		217,700		187,700		△30,000	217,700			
繰越利益剰余金		10,697		21,257		10,559	17,368			
利益剰余金合計		229,539	33.9	210,099	30.5	△19,440	236,210		34.0	
4. 自己株式		△30,264	△4.5	△14	△0.0	30,250	△30,265		△4.4	
株主資本合計		373,879	55.1	384,689	55.8	10,810	380,549		54.8	
II. 評価・換算差額等										
1. その他有価証券評価差額金		7,000	1.1	4,059	0.6	△2,940	6,354		0.9	
2. 繰延ヘッジ損益		169	0.0	197	0.0	27	240		0.0	
評価・換算差額等合計		7,170	1.1	4,257	0.6	△2,912	6,594		0.9	
純資産合計		381,049	56.2	388,947	56.4	7,897	387,144		55.7	
負債純資産合計		677,975	100.0	689,161	100.0	11,186	694,918		100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I. 営業収益			132,240	100.0		134,329	100.0	2,088		284,528	100.0
II. 営業費用											
1. 売上原価			115,466	87.3		113,237	84.3	△2,229		240,930	84.7
売上総利益			16,774	12.7		21,092	15.7	4,317		43,598	15.3
2. 一般管理費			7,120	5.4		7,372	5.5	252		14,593	5.1
営業利益			9,653	7.3		13,719	10.2	4,065		29,005	10.2
III. 営業外収益	※1		2,216	1.7		1,912	1.4	△304		2,979	1.0
IV. 営業外費用	※2		2,651	2.0		2,860	2.1	208		5,308	1.8
経常利益			9,219	7.0		12,771	9.5	3,552		26,675	9.4
V. 特別利益	※3		—	—		—	—	—		181	0.0
VI. 特別損失	※4,5		416	0.3		921	0.7	505		2,616	0.9
税引前中間 (当期) 純利 益			8,803	6.7		11,849	8.8	3,046		24,240	8.5
法人税、住民 税及び事業税		3,710			4,019				11,574		
法人税等調整 額		△648	3,061	2.4	835	4,855	3.6	1,794	△2,124	9,449	3.3
中間(当期) 純利益			5,741	4.3		6,994	5.2	1,252		14,790	5.2

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金					
					別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	63,201	111,403	111,403	1,142	206,200	18,893	226,236	△30,263	370,576	
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立て(注)					11,500	△11,500	—		—	
剰余金の配当(注)						△2,378	△2,378		△2,378	
役員賞与(注)						△60	△60		△60	
中間純利益						5,741	5,741		5,741	
自己株式の取得								△1	△1	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純 額)										
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	—	—	—	—	11,500	△8,196	3,303	△1	3,302	
平成18年9月30日 残高 (百万円)	63,201	111,403	111,403	1,142	217,700	10,697	229,539	△30,264	373,879	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	9,043	—	9,043	379,620
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立て(注)				—
剰余金の配当(注)				△2,378
役員賞与(注)				△60
中間純利益				5,741
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純 額)	△2,043	169	△1,873	△1,873
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	△2,043	169	△1,873	1,429
平成18年9月30日 残高 (百万円)	7,000	169	7,170	381,049

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本								株主資本 合計	
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		自己株式			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金					利益 剰余金 合計
					別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日 残高 (百万円)	63,201	111,403	111,403	1,142	217,700	17,368	236,210	△30,265	380,549	
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立て					△30,000	30,000	—		—	
剰余金の配当						△2,853	△2,853		△2,853	
中間純利益						6,994	6,994		6,994	
自己株式の取得								△0	△0	
自己株式の消却						△30,251	△30,251	30,251	—	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）										
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	—	—	—	—	△30,000	3,888	△26,111	30,251	4,140	
平成19年9月30日 残高 (百万円)	63,201	111,403	111,403	1,142	187,700	21,257	210,099	△14	384,689	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	6,354	240	6,594	387,144
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立て				—
剰余金の配当				△2,853
中間純利益				6,994
自己株式の取得				△0
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）	△2,294	△42	△2,337	△2,337
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	△2,294	△42	△2,337	1,802
平成19年9月30日 残高 (百万円)	4,059	197	4,257	388,947

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	63,201	111,403	111,403	1,142	206,200	18,893	226,236	△30,263	370,576
事業年度中の変動額									
剰余金の配当（注1）						△4,756	△4,756		△4,756
役員賞与（注2）						△60	△60		△60
別途積立金の積立て（注2）					11,500	△11,500	—		—
当期純利益						14,790	14,790		14,790
自己株式の取得								△2	△2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	11,500	△1,525	9,974	△2	9,972
平成19年3月31日 残高 (百万円)	63,201	111,403	111,403	1,142	217,700	17,368	236,210	△30,265	380,549

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	9,043	—	9,043	379,620
事業年度中の変動額				
剰余金の配当（注1）				△4,756
役員賞与（注2）				△60
別途積立金の積立て（注2）				—
当期純利益				14,790
自己株式の取得				△2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△2,689	240	△2,448	△2,448
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△2,689	240	△2,448	7,523
平成19年3月31日 残高 (百万円)	6,354	240	6,594	387,144

（注1）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目（△2,378百万円）を含んでおります。

（注2）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 (時価のあるもの) 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） (時価のないもの) 移動平均法による原価法 (2) デリバティブ 時価法 (3) たな卸資産 商品 (店舗商品) 売価還元法による原価法 (倉庫商品) 移動平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 (時価のあるもの) 同左 (時価のないもの) 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 商品 (店舗商品) 同左 (倉庫商品) 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 (時価のあるもの) 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） (時価のないもの) 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 商品 (店舗商品) 同左 (倉庫商品) 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 東京ディズニーランド他 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 東京ディズニーシー、東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ、イクスピアリ、ディズニーアンバサダーホテル 定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ141百万円減少しております。 (追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ667百万円減少しております。	(1) 有形固定資産 東京ディズニーランド他 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 東京ディズニーシー、東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ、イクスピアリ、ディズニーアンバサダーホテル 定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 均等償却 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	(2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
3. 繰延資産の処理方法	(1) 開発費 支出時に全額費用として処理	(1) 開発費 同左	(1) 開発費 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異（4,573百万円）については、15年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を発生した期から費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異（4,573百万円）については、15年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を発生した期から費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 (通貨スワップ取引) 繰延ヘッジ処理（振当処理）によっております。 (金利スワップ取引) 繰延ヘッジ処理を採用しており、金利スワップの特例処理の要件を充たしている場合は特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨関連：通貨スワップ取引 金利関連：金利スワップ取引 ヘッジ対象 通貨関連：外貨建取引 金利関連：社債 (3) ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき、為替変動リスクを回避すること及び金利変動リスクを低減することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 (通貨スワップ取引) 為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。 (金利スワップ取引) 取引開始時にシミュレーション計算を行い、その有効性について承認を受けており、決算期ごと（中間期を含む）に、個別の取引毎にヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を判定しております。また、金利スワップの特例処理によっている取引については、ヘッジの有効性の判定は省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 (通貨スワップ取引) 同左 (金利スワップ取引) 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 (通貨スワップ取引) 同左 (金利スワップ取引) 同左	(1) ヘッジ会計の方法 (通貨スワップ取引) 同左 (金利スワップ取引) 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 (通貨スワップ取引) 同左 (金利スワップ取引) 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(5) その他 リスク管理方針に基づき、取引実施部署において厳正な管理を行い、内部牽制機能が有効に作用する体制をとっております。	(5) その他 同左	(5) その他 同左
8. その他中間財務諸表 (財務諸表) 作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は380,879百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当中間会計期間より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業利益が76百万円減少しております。</p> <p>また、前中間会計期間において繰延資産に含めておりました社債発行差金は、当中間会計期間より社債から控除して表示しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末において、社債から控除した金額は16百万円であります。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は386,903百万円であります。</p> <p>なお、当期における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当期より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業利益が151百万円減少しております。</p> <p>また、前期において繰延資産に含めておりました社債発行差金は、当期より社債から控除して表示しております。</p> <p>なお、当期において、社債から控除した金額は15百万円であります。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
<p>※1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 204百万円 有価証券利息 139百万円 受取配当金 1,383百万円</p> <p>※2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 347百万円 社債利息 1,798百万円</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 特別損失の主要項目</p> <p>投資有価証券評 価損 416百万円</p> <p>※5. _____</p>	<p>※1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 143百万円 有価証券利息 277百万円 受取配当金 877百万円</p> <p>※2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 450百万円 社債利息 1,849百万円</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 特別損失の主要項目</p> <p>関係会社株式評 価損 29百万円 減損損失 118百万円 貸倒引当金繰入 額 772百万円</p> <p>※5. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">複合型商業施設における店舗施設 (千葉県浦安市)</td> <td style="text-align: center;">店舗施設</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主として事業の種類別セグメント単位に、投資の意思決定を行う事業を基礎として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>平成17年9月に当社が取得した店舗施設について、当事業年度中に株式会社イクスピアリにのれんを除く資産を譲渡することを決議したことにより、のれんの超過収益力が見込めないことから、当該残高(118百万円)を全額減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 18,480百万円 無形固定資産 796百万円</p>	場所	用途	種類	複合型商業施設における店舗施設 (千葉県浦安市)	店舗施設	のれん	<p>※1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 438百万円 有価証券利息 245百万円 受取配当金 1,423百万円</p> <p>※2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 751百万円 社債利息 3,585百万円</p> <p>※3. 特別利益の主要項目</p> <p>固定資産売却益 181百万円</p> <p>※4. 特別損失の主要項目</p> <p>投資有価証券評 価損 669百万円 関係会社株式評 価損 449百万円 貸倒引当金繰入 額 1,496百万円</p> <p>※5. _____</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 37,112百万円 無形固定資産 1,576百万円</p>
場所	用途	種類						
複合型商業施設における店舗施設 (千葉県浦安市)	店舗施設	のれん						
<p>6. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 18,489百万円 無形固定資産 862百万円</p>	<p>6. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 18,480百万円 無形固定資産 796百万円</p>	<p>6. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 37,112百万円 無形固定資産 1,576百万円</p>						

（中間株主資本等変動計算書関係）

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 （千株）	当中間会計期間増加 株式数（千株）	当中間会計期間減少 株式数（千株）	当中間会計期間末株 式数（千株）
普通株式（注）	5,001	0	—	5,002
合計	5,001	0	—	5,002

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 （千株）	当中間会計期間増加 株式数（千株）	当中間会計期間減少 株式数（千株）	当中間会計期間末株 式数（千株）
普通株式（注1，2）	5,002	0	5,000	2
合計	5,002	0	5,000	2

（注）1．普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2．普通株式の自己株式の株式数の減少5,000千株は、自己株式の消却による減少であります。

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 （千株）	当事業年度増加株式 数（千株）	当事業年度減少株式 数（千株）	当事業年度末株式数 （千株）
普通株式（注）	5,001	0	—	5,002
合計	5,001	0	—	5,002

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: center;">361</td> <td style="text-align: center;">212</td> <td style="text-align: center;">148</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">361</td> <td style="text-align: center;">212</td> <td style="text-align: center;">148</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産「その他」	361	212	148	合計	361	212	148	1年内	53百万円	1年超	95百万円	合計	148百万円	支払リース料	31百万円	減価償却費相当額	31百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: center;">368</td> <td style="text-align: center;">180</td> <td style="text-align: center;">187</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">368</td> <td style="text-align: center;">180</td> <td style="text-align: center;">187</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">187百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産「その他」	368	180	187	合計	368	180	187	1年内	64百万円	1年超	123百万円	合計	187百万円	支払リース料	32百万円	減価償却費相当額	32百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: center;">377</td> <td style="text-align: center;">241</td> <td style="text-align: center;">136</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">377</td> <td style="text-align: center;">241</td> <td style="text-align: center;">136</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産「その他」	377	241	136	合計	377	241	136	1年内	51百万円	1年超	85百万円	合計	136百万円	支払リース料	60百万円	減価償却費相当額	60百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																	
有形固定資産「その他」	361	212	148																																																																	
合計	361	212	148																																																																	
1年内	53百万円																																																																			
1年超	95百万円																																																																			
合計	148百万円																																																																			
支払リース料	31百万円																																																																			
減価償却費相当額	31百万円																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																	
有形固定資産「その他」	368	180	187																																																																	
合計	368	180	187																																																																	
1年内	64百万円																																																																			
1年超	123百万円																																																																			
合計	187百万円																																																																			
支払リース料	32百万円																																																																			
減価償却費相当額	32百万円																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																	
有形固定資産「その他」	377	241	136																																																																	
合計	377	241	136																																																																	
1年内	51百万円																																																																			
1年超	85百万円																																																																			
合計	136百万円																																																																			
支払リース料	60百万円																																																																			
減価償却費相当額	60百万円																																																																			

(有価証券関係)

前中間会計期間末（平成18年9月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末（平成19年9月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末（平成19年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		当社は、平成19年5月8日開催の取締役会において、自己株式を消却することを決議いたしました。 (1) 消却する株式の種類 普通株式 (2) 消却する株式の数 5,000,000株 (消却前の発行済株式総数に対する割合 4.99%) (3) 消却予定日 平成19年6月29日